

財 務 諸 表 等

令和2年度

(第12期事業年度)

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

地方独立行政法人静岡県立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 長期貸付金の明細	14
(4) 長期借入金の明細	15
(5) 移行前地方債償還債務の明細	16
(6) 引当金の明細	18
(7) 資産除去債務の明細	19
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	20
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	21
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	23
(12) 役員及び職員の給与の明細	25
(13) 開示すべきセグメント情報	26
(14) 医業費用及び一般管理費の明細	27
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29
(16) 関連公益法人等の状況	30

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		14,027,700,000	
建物	53,173,023,836		
建物減価償却累計額	▲ 18,423,591,165		
建物減損損失累計額	▲ 69,716,061	34,679,716,610	
構築物	673,724,012		
構築物減価償却累計額	▲ 302,522,817	371,201,195	
器械備品	20,315,801,000		
器械備品減価償却累計額	▲ 14,341,240,706	5,974,560,294	
車両	69,769,520		
車両減価償却累計額	▲ 56,808,086	12,961,434	
建設仮勘定		423,710,166	
有形固定資産合計		55,489,849,699	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		43,394,631	
電話加入権		308,000	
その他無形固定資産		1,917,561	
無形固定資産合計		45,620,192	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		511,210,885	
破産更生債権等	54,991,643		
貸倒引当金	▲ 54,991,643	0	
長期前払消費税等		2,000,457,044	
その他		1,398,560	
投資その他の資産合計		2,513,066,489	
固定資産合計			58,048,536,380
II 流動資産			
現金及び預金		13,726,075,267	
医業未収金	7,006,302,868		
貸倒引当金	▲ 35,012,528	6,971,290,340	
未収金		1,630,914,410	
医薬品		233,586,745	
診療材料		341,957,306	
貯蔵品		15,089,300	
前払費用		67,687,447	
その他		33,659,965	
流動資産合計			23,020,260,780
資産合計			81,068,797,160

貸借対照表

(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	612,129,915		
資産見返寄附金	11,841,575		
資産見返物品受贈額	1,733,715,318	2,357,686,808	
長期寄附金債務		73,690,000	
長期借入金		27,863,917,873	
移行前地方債償還債務		11,832,540,500	
引当金			
退職給付引当金	12,447,655,637	12,447,655,637	
長期未払金		854,400,000	
資産除去債務		825,786,843	
固定負債合計			56,255,677,661
II 流動負債			
寄附金債務		46,580,962	
1年以内返済予定長期借入金		1,973,186,810	
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,112,734,785	
医業未払金		1,123,449,593	
未払金		4,441,760,498	
1年以内支払予定リース債務		17,569,374	
未払費用		10,039,621	
未払消費税等		20,714,900	
預り金		256,134,848	
引当金			
賞与引当金	1,385,382,785	1,385,382,785	
その他		42,019,450	
流動負債合計			10,429,573,626
負債合計			66,685,251,287
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		6,822,733,469	
資本金合計			6,822,733,469
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,490,777,333	
資本剰余金合計			1,490,777,333
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		5,234,542,743	
目的積立金		301,116,241	
当期末処分利益		534,376,087	
(うち当期総利益)		(534,376,087)	
利益剰余金合計			6,070,035,071
純資産合計			14,383,545,873
負債純資産合計			81,068,797,160

損益計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	25,738,990,737		
外来収益	11,769,676,889		
その他医業収益	632,736,334		
保険等査定減	▲ 120,364,880	38,021,039,080	
運営費負担金収益		6,853,050,000	
資産見返補助金等戻入		85,418,784	
資産見返寄附金戻入		5,020,350	
資産見返物品受贈額戻入		104,110,771	
補助金等収益		1,983,643,836	
受託収入		426,368,000	
寄附金等収益		41,347,302	
その他営業収益		10,023,732	
営業収益合計			47,530,021,855
営業費用			
医業費用			
給与費	22,604,166,098		
材料費	11,848,323,091		
経費	7,653,403,192		
減価償却費	3,886,628,630		
研究研修費	278,683,650	46,271,204,661	
一般管理費			
給与費	285,277,365		
経費	72,778,506		
減価償却費	6,338,201	364,394,072	
営業費用合計			46,635,598,733
営業利益			894,423,122
営業外収益			
運営費負担金収益		146,950,000	
その他営業外収益			
財務収益	3,948,749		
駐車場収入	72,119,264		
その他雑益	153,365,996	229,434,009	
営業外収益合計			376,384,009
営業外費用			
財務費用			
支払利息		259,502,374	
その他営業外費用			
資産取得に係る控除対象外消費税償却	299,405,595		
雑損失	11,136,821	310,542,416	
営業外費用合計			570,044,790
経常利益			700,762,341
臨時利益			
資産見返負債戻入		50,868,663	
その他臨時利益		34,641,956	85,510,619
臨時損失			
固定資産除却損		162,822,072	
減損損失		54,480,265	
その他臨時損失		34,594,536	251,896,873
当期純利益			534,376,087
当期総利益			534,376,087

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 12,872,682,450
人件費支出	▲ 22,772,062,255
その他の業務活動による支出	▲ 7,194,987,184
医業収入	38,190,196,772
運営費負担金収入	7,000,000,000
受託収入	218,422,531
補助金等収入	1,338,885,024
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 926,310
寄附金収入	38,822,300
その他の業務活動による収入	694,152,606
小計	4,639,821,034
利息及び配当金の受取額	2,822,546
利息の支払額	▲ 263,465,283
設立団体納付金の支払額	▲ 427,200,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,951,978,297
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	9,000,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 8,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,920,573,017
有形固定資産の除却による支出	▲ 141,684,410
無形固定資産の取得による支出	▲ 29,898,550
施設設備補助金収入	8,926,000
貸付金の回収による収入	47,400,000
貸付けによる支出	▲ 101,760,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,137,590,862
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	3,789,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 2,897,348,913
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,094,097,212
リース債務の返済による支出	▲ 196,524,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 398,970,165
IV 資金増加額	1,415,417,270
V 資金期首残高	7,210,657,997
VI 資金期末残高	8,626,075,267

利益の処分に関する書類(案)

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

I	当期未処分利益		534,376,087
	当期総利益	534,376,087	
II	利益処分類		
	病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる目的積立金	<u>534,376,087</u>	<u>534,376,087</u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	46,271,204,661		
一般管理費	364,394,072		
営業外費用	570,044,790		
臨時損失	251,896,873	47,457,540,396	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 38,021,039,080		
資産見返寄附金戻入	▲ 5,020,350		
受託収入	▲ 426,368,000		
寄附金等収益	▲ 41,347,302		
駐車場収入	▲ 72,119,264		
その他収益	▲ 252,849,096	▲ 38,818,743,092	
業務費用合計			8,638,797,304
(うち減価償却充当補助金相当額)			(157,350,280)
II 引当外退職給付増加見積額			31,460,582
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	8,187,280		8,187,280
IV 行政サービス実施コスト			8,678,445,166

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等償還金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
器械備品	2年～20年
車両	2年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 3 年 3 月末における利回りを参考に 0.120% で計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税額等は長期前払消費税等に計上し、資産購入費関係については 5 年間、建設改良費関係については 20 年間で均等償却しております。

II 固定資産の減損の処理方法

1 固定資産のグルーピングの方法

3 病院をそれぞれ個別の固定資産グループとし、法人本部を共用資産としております。

重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った資産については、固定資産グループから独立した資産として取扱いしております。

2 共用資産の取扱い

(1) 共用資産の概要

(単位：円)

名称	場所	帳簿価額
法人本部	静岡市葵区北安東	77,579,614

(2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、3 病院に法人本部を加えた機構全体で行います。

3 減損損失を認識した固定資産

(1) 減損損失を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
アメニティ棟	建物	静岡市葵区北安東	37,879,704
アメニティ棟	建物附属設備	静岡市葵区北安東	16,600,643

(2) 減損損失の認識に至った経緯

院内調剤薬局等の整備に伴い、アメニティ棟を解体撤去することを決定したため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

資産の種類	減損損失	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
建物	37,879,668	37,879,668	-
建物附属設備	16,600,597	16,600,597	-

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローの見積に基づく評価額がマイナスであるため、備忘価額としております。

III 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等（国内譲渡性預金を含む）に限定し、資金調達については設立団体からの長期借入により資金を調達しております。

借入金等の使途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	13,726,075,267	13,726,075,267	—
(2) 医業未収金	7,006,302,868	7,006,302,868	—
(3) 未収金	1,630,914,410	1,630,914,410	—
(4) 長期借入金	(29,837,104,683)	(29,853,213,976)	(16,109,293)
(5) 移行前地方債償還債務	(12,945,275,285)	(13,679,450,483)	(734,175,198)
(6) 長期未払金	(854,400,000)	(856,631,113)	(2,231,113)
(7) 医業未払金	(1,123,449,593)	(1,123,449,593)	—
(8) 未払金	(4,441,760,498)	(4,441,760,498)	—

(注1) 負債で計上されているものは () で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(3) 未収金、(7) 医業未払金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価については、支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いて算出する方法によっております。

IV 損益計算書関係

1 その他臨時利益の内訳

保険金受取りによるもの	34,594,536 円
その他	<u>47,420 円</u>
合計	<u>34,641,956 円</u>

2 その他臨時損失の内訳

賠償金等の支払によるもの	<u>34,594,536 円</u>
--------------	---------------------

V キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	13,726,075,267 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	<u>▲ 5,100,000,000 円</u>
資金期末残高	8,626,075,267 円

2 重要な非資金取引

該当事項はありません。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、確定給付型の非積立型の退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	12,347,779,278 円
勤務費用	882,456,596 円
利息費用	29,634,670 円
数理計算上の差異の当事業年度発生額	2,961,253 円
退職給付の支払額	<u>▲472,605,309 円</u>
期末における退職給付債務	<u>12,790,226,488 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	12,790,226,488 円
未認識数理計算上の差異	▲890,009,341 円
未認識過去勤務費用	<u>547,438,490 円</u>
退職給付引当金	<u>12,447,655,637 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	882,456,596 円
利息費用	29,634,670 円
数理計算上の差異の当事業年度の費用処理額	265,829,316 円
過去勤務費用の当事業年度の費用処理額	<u>▲198,622,603 円</u>
合計	<u>979,297,979 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）
割引率 0.37%

VII オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VIII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
給食業務委託	県立総合病院 県立こころの医療センター 県立こども病院	1,567,557,809	1,191,953,884
医事等業務委託	県立総合病院 県立こころの医療センター	935,208,747	469,873,800
第Ⅱ期リニューアル建築工事	県立総合病院	1,043,229,000	823,229,000

IX 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

当法人は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用、所有する医療用器械備品の処分時におけるセシウムの除去費用及び放射線障害防止法の規制対象となった放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用については、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に18年から47年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.229%から2.247%となっております。

所有する医療用器械備品の処分時におけるセシウムの除去費用及び放射線障害防止法の規制対象となった放射化物の除去費用については、耐用年数を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	818,404,744
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	7,382,099
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	825,786,843

財 務 諸 表

(附屬明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細
(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減損損失累計額	当期償却額	当期損益外		
建物	50,826,450,453	2,347,213,383	640,000	53,173,023,836	18,423,591,165	69,716,061	54,480,265	-	34,679,716,610	(注1)
構築物	673,425,830	298,182	-	673,724,012	302,522,817	-	-	-	371,201,195	
器械備品	19,781,429,984	1,614,847,783	1,080,476,767	20,315,801,000	14,341,240,706	-	-	-	5,974,560,294	(注2)
車両	69,769,520	-	-	69,769,520	56,808,086	-	-	-	12,961,434	
計	71,351,075,787	3,962,359,348	1,081,116,767	74,232,318,368	33,124,162,774	69,716,061	54,480,265	-	41,038,439,533	
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地	14,027,700,000	-	-	14,027,700,000	-	-	-	-	14,027,700,000	
建設仮勘定	588,928,877	2,401,158,582	2,566,377,293	423,710,166	-	-	-	-	423,710,166	(注3)
計	14,616,628,877	2,401,158,582	2,566,377,293	14,451,410,166	-	-	-	-	14,451,410,166	
土地	14,027,700,000	-	-	14,027,700,000	-	-	-	-	14,027,700,000	
建物	50,826,450,453	2,347,213,383	640,000	53,173,023,836	18,423,591,165	69,716,061	54,480,265	-	34,679,716,610	
構築物	673,425,830	298,182	-	673,724,012	302,522,817	-	-	-	371,201,195	
器械備品	19,781,429,984	1,614,847,783	1,080,476,767	20,315,801,000	14,341,240,706	-	-	-	5,974,560,294	
車両	69,769,520	-	-	69,769,520	56,808,086	-	-	-	12,961,434	
建設仮勘定	588,928,877	2,401,158,582	2,566,377,293	423,710,166	-	-	-	-	423,710,166	
計	85,967,704,664	6,363,517,930	3,647,494,060	88,683,728,534	33,124,162,774	69,716,061	54,480,265	-	55,489,849,699	
ソフトウェア	2,037,376,836	27,180,500	-	2,064,557,336	2,021,162,705	-	-	-	43,394,631	
電話加入権	308,000	-	-	308,000	-	-	-	-	308,000	
その他の無形固定資産	2,586,054	-	-	2,586,054	668,493	-	-	-	1,917,561	
計	2,040,270,890	27,180,500	-	2,067,451,390	2,021,831,198	-	-	-	45,620,192	
長期貸付金	552,182,500	78,438,385	119,410,000	511,210,885	-	-	-	-	511,210,885	
破産更生債権等	57,791,520	6,263,039	9,062,916	54,991,643	-	-	-	-	54,991,643	
貸倒引当金	▲57,791,520	▲6,263,039	▲9,062,916	▲54,991,643	-	-	-	-	▲54,991,643	
長期前払消費税等	4,551,619,066	370,660,989	121,175,064	4,801,104,991	2,800,647,947	-	-	-	2,000,457,044	
その他	1,398,560	-	-	1,398,560	-	-	-	-	1,398,560	
計	5,105,200,126	449,099,374	240,585,064	5,313,714,436	2,800,647,947	-	-	-	2,513,066,489	

(注1) 当期増加額の主なものは、総合病院リニューアル工事2C化学療法センター(407,892,302円)であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、総合病院IVR対応CT併用血管撮影装置(193,600,000円)であります。当期減少額の主なものは、総合病院エネルギー放射線発生装置(140,590,600円)であります。

(注3) 当期増加額の主なものは、総合病院リニューアル工事(1,237,692,587円)、当期減少額の主なものは、総合病院リニューアル工事(1,197,710,894円)であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	192,021,985	5,933,817,588	—	5,884,164,059	8,088,769	233,586,745	
診療材料	318,206,531	5,969,741,371	—	5,938,900,846	7,089,750	341,957,306	
貯蔵品	16,665,693	3,525,928	—	5,102,321	—	15,089,300	
計	526,894,209	11,907,084,887	—	11,828,167,226	15,178,519	590,633,351	

(注) 当期減少額の中には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額(注1)	返還免除額(注2)		
看護学生等修学資金貸付金	565,432,500	100,488,385	47,300,000	91,960,000	526,660,885	(注3)
資格等取得資金貸付金	7,800,000	—	—	1,200,000	6,600,000	
計	573,232,500	100,488,385	47,300,000	93,160,000	533,260,885	

(注1) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金等です。

(注2) 当期減少額のうち返還免除額は、返還免除の規定により減免したものです。

(注3) 一年以内回収長期貸付金(期末残高22,050,000円)を含めています。

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成21年度 建設改良資金貸付金	1,191,805,174	—	49,598,636	1,142,206,538	2.08%	令和19年9月20日 ～令和22年3月20日	
平成22年度 建設改良資金貸付金	123,759,615	—	107,308,003	16,451,612	1.88%	令和2年9月1日 ～令和23年3月20日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	500,831,484	—	47,601,370	453,230,114	1.61%	令和4年3月20日 ～令和24年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	16,156,907	—	6,438,568	9,718,339	0.50%	令和4年9月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	54,651,843	—	10,695,449	43,956,394	0.65%	令和6年3月20日 ～令和21年3月20日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	1,066,142,488	—	158,701,733	907,440,755	0.49%	令和7年3月20日 ～令和22年3月20日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	3,457,081,085	—	2,398,357,154	1,058,723,931	0.25%	令和3年3月16日 ～令和28年3月20日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	6,498,125,000	—	111,273,000	6,386,852,000	0.45%	令和4年3月15日 ～令和29年3月20日	
平成29年度 建設改良資金貸付金	9,395,000,000	—	7,375,000	9,387,625,000	0.22%	令和5年3月20日 ～令和30年3月20日	
平成30年度 建設改良資金貸付金	4,270,900,000	—	—	4,270,900,000	0.16%	令和5年12月17日 ～令和31年3月20日	
令和元年度 建設改良資金貸付金	2,371,000,000	—	—	2,371,000,000	0.14%	令和6年12月17日 ～令和32年3月20日	
令和2年度 建設改良資金貸付金	—	3,789,000,000	—	3,789,000,000	0.19%	令和7年12月16日 ～令和33年3月20日	
計	28,945,453,596	3,789,000,000	2,897,348,913	29,837,104,683			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
大蔵省資金運用部 03001号	257,632,034	-	125,322,267	132,309,767	5.50%	令和4年3月25日	
大蔵省資金運用部 08002号	134,153,132	-	17,603,689	116,549,443	2.80%	令和9年3月1日	
大蔵省資金運用部 09001号	72,635,571	-	8,429,615	64,205,956	2.10%	令和10年3月1日	
大蔵省資金運用部 10003号	39,598,000	-	9,591,485	30,006,515	2.10%	令和6年3月1日	
大蔵省資金運用部 10025号	453,366,635	-	47,223,176	406,143,459	1.60%	令和11年3月25日	
大蔵省資金運用部 11002号	1,124,736,036	-	102,671,285	1,022,064,751	2.00%	令和12年3月1日	
大蔵省資金運用部 11027号	48,480,907	-	4,446,041	44,034,866	1.90%	令和12年3月25日	
財務省資金運用部 12001号	821,558,030	-	68,879,328	752,678,702	1.60%	令和13年3月1日	
財務省資金運用部 12002号	65,568,062	-	5,497,219	60,070,843	1.60%	令和13年3月1日	
公営企業金融公庫 H13-070-0233-0	62,121,238	-	5,618,527	56,502,711	2.20%	令和12年3月20日	
公営企業金融公庫 H14-070-0335-0	2,356,454,892	-	201,639,614	2,154,815,278	1.20%	令和13年3月20日	
公営企業金融公庫 H16-070-0142-0	246,229,454	-	16,658,463	229,570,991	2.10%	令和15年3月20日	
財務省財政融資 16005号	2,644,998	-	151,725	2,493,273	2.10%	令和17年3月1日	
公営企業金融公庫 H17-070-0013	16,066,726	-	1,100,581	14,966,145	1.90%	令和15年3月20日	
公営企業金融公庫 H17-070-0104	244,308,271	-	15,283,954	229,024,317	2.00%	令和16年3月20日	
公営企業金融公庫 H17-070-0105	325,082,277	-	20,337,184	304,745,093	2.00%	令和16年3月20日	
財務省財政融資 17002号	503,018,327	-	31,203,465	471,814,862	0.10%	令和18年3月25日	
公営企業金融公庫 H18-070-0005-0	59,613,099	-	3,654,377	55,958,722	2.30%	令和16年3月20日	
財務省財政融資 17008号	299,125,244	-	17,988,679	281,136,565	0.10%	令和18年9月1日	
公営企業金融公庫 H18-070-0104-0	544,153,087	-	31,100,343	513,052,744	2.15%	令和17年3月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0105-0	430,152,168	-	24,584,773	405,567,395	2.15%	令和17年3月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0106-0	617,398,450	-	35,415,902	581,982,548	2.10%	令和17年3月20日	
財務省財政融資 18001号	371,573,644	-	21,839,792	349,733,852	0.01%	令和19年3月1日	
財務省財政融資 18002号	1,809,790,304	-	106,373,110	1,703,417,194	0.01%	令和19年3月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0116-0	457,261,824	-	24,321,384	432,940,440	2.10%	令和18年3月20日	
公営企業金融公庫 H19-070-0117-0	73,727,884	-	3,921,526	69,806,358	2.10%	令和18年3月20日	
公営企業金融公庫 H19-070-0118-0	69,899,262	-	3,732,518	66,166,744	2.05%	令和18年3月20日	

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
公営企業金融公庫 H19-070-0173-0	25,320,687	—	1,346,786	23,973,901	2.10%	令和18年3月20日	
財務省財政融資 19006号	2,292,530,922	—	127,254,602	2,165,276,320	0.01%	令和20年3月25日	
公営企業金融公庫 H20-070-0021-0	76,422,364	—	3,919,978	72,502,386	2.10%	令和18年9月20日	
地方公営企業等金融機構 H20-070-0146-0	138,748,968	—	6,985,824	131,763,144	1.90%	令和19年3月20日	
計	14,039,372,497	—	1,094,097,212	12,945,275,285			

(6)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	11,940,962,967	979,297,979	472,605,309	—	12,447,655,637	
賞与引当金	1,422,283,087	1,385,382,785	1,422,283,087	—	1,385,382,785	
貸倒引当金	99,288,197	2,080,360	11,364,386	—	90,004,171	
計	13,462,534,251	2,366,761,124	1,906,252,782	—	13,923,042,593	

(7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく債務	18,135,658	395,176	—	18,530,834	
建設リサイクル法に基づく債務	501,627,486	6,986,923	—	508,614,409	
放射線障害防止法に基づく債務	298,641,600	—	—	298,641,600	
計	818,404,744	7,382,099	—	825,786,843	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
設立団体出資金	6,822,733,469	—	—	6,822,733,469	
計	6,822,733,469	—	—	6,822,733,469	
資本剰余金					
目的積立金	753,028,778	—	—	753,028,778	
前中期目標期間繰越積立金	539,932,998	197,815,557	—	737,748,555	(注)
計	1,292,961,776	197,815,557	—	1,490,777,333	

(注) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金の取崩しにより取得した固定資産の増加に係るものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

ア 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	5,432,358,300	—	197,815,557	5,234,542,743	
目的積立金	—	301,116,241	—	301,116,241 (注)	
計	5,432,358,300	301,116,241	197,815,557	5,535,658,984	

(注) 当期増加額は、前事業年度の利益の処分に伴って計上したものであります。

イ 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
その他	197,815,557	病院施設の整備、医療機器の購入による
計	197,815,557	

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和2年度	—	7,000,000,000	7,000,000,000	—	—	—	—
合 計	—	7,000,000,000	7,000,000,000	—	—	—	—

イ 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2年度 負担分	合 計
期間進行基準	6,853,050,000	6,853,050,000
費用進行基準	146,950,000	146,950,000
合 計	7,000,000,000	7,000,000,000

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

【補助金等の明細】

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
令和2年度臨床研修費等補助金	23,823,500	—	—	—	—	23,823,500
新人看護職員研修事業費補助金	3,043,000	—	—	—	—	3,043,000
院内体制整備支援事業助成金	47,000	—	—	—	—	47,000
令和2年度がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	11,000,000	—	—	—	—	11,000,000
令和2年度救急医療施設運営費等事業(救急患者退院コーディネート事業分)補助金	1,081,000	—	—	—	—	1,081,000
令和2年度医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為に係る研修機関連入促進支援事業)	3,459,000	—	—	—	—	3,459,000
新型コロナウイルス感染症対策医療従事者支援交付金	2,800,000	—	—	—	—	2,800,000
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金(新型コロナウイルス感染症回復患者転院等推進事業)	50,000	—	—	—	—	50,000
令和2年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	169,500,000	—	—	—	—	169,500,000
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金(新型コロナウイルス感染症重症患者受入推進事業)	1,700,000	—	—	—	—	1,700,000
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金(帰国者・接触者外来等設備整備事業)	773,000	—	341,000	—	—	432,000
原子力災害医療施設等整備事業費補助金	2,490,000	—	892,650	—	—	1,597,350
令和2年度心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	441,570	—	—	—	—	441,570
令和2年度心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	219,000	—	—	—	—	219,000
災害拠点精神科病院設備等整備事業補助金	195,000	—	—	—	—	195,000
小児救命救急センター運営費等補助金(小児集中治療室医療従事者研修事業分)	6,306,000	—	—	—	—	6,306,000
小児救命救急センター運営費等補助金(小児救命救急センター運営事業分)	61,884,000	—	—	—	—	61,884,000
周産期母子医療センター運営事業費補助金	4,472,000	—	—	—	—	4,472,000
医療提供体制施設整備事業費補助金(小児集中治療室設備整備事業)	410,000	—	410,000	—	—	—
令和2年度感染症予防事業等国庫負担(補助)金	24,998,000	—	152,570	—	—	24,845,430

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
指導医招聘等事業費補助金	173,000	-	-	-	-	173,000
救急医療施設運営費等補助金(救急患者退院コーディネート事業分)	1,081,000	-	-	-	-	1,081,000
令和2年度県立病院医師派遣事業費負担金	10,874,000	-	-	-	-	10,874,000
産科医等確保支援費事業補助金	2,475,000	-	-	-	-	2,475,000
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金(新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関整備事業)	65,348,000	-	63,894,215	-	-	1,453,785
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金(感染症検査機関等設備整備事業)	11,220,000	-	11,220,000	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金(新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業)	62,372,000	-	62,372,000	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金(新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業)	243,077,000	-	103,598,939	-	-	139,478,061
新型コロナウイルス感染症患者等病症確保等事業 新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業	1,327,906,000	-	-	-	-	1,327,906,000
静岡市私立こども園・保育所等感染症拡大防止緊急対策事業補助金	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000
静岡市私立こども園・保育所等感染症緊急包括支援事業補助金	737,000	-	-	-	-	737,000
令和2年度インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受入れる救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	70,000,000	-	-	-	-	70,000,000
令和2年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	24,300,000	-	-	-	-	24,300,000
発熱外来診療体制確保支援補助金	74,967,000	-	-	-	-	74,967,000
発熱等診療医療機関体制整備事業協力金	500,000	-	-	-	-	500,000
地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助金	16,443,000	-	7,384,000	-	-	9,059,000
新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金(振込手数料分)	448,140	-	-	-	-	448,140
特殊歯科診療機能強化研修事業費補助金	2,296,000	-	-	-	-	2,296,000
令和元年度がん医療均てん化推進事業費補助金	100,000,000	-	100,000,000	-	-	-
合計	2,333,909,210	-	350,265,374	-	-	1,983,643,836

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(2,169)	(6)	(-)	(-)
	9,662	1	-	-
職員	(2,778,142)	(728)	(-)	(-)
	16,604,222	2,013	472,605	140
合計	(2,780,311)	(734)	(-)	(-)
	16,613,884	2,014	472,605	140

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤・有期雇用職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2) 役員については、期末現在の人数と上記の支給人数は異なります。

(注3) 役員報酬については、「地方独立行政法人静岡県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しています。
職員給与については、「地方独立行政法人静岡県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人静岡県立病院機構有期雇用職員給与規程」に基づき支給しています。

(注4) 上記明細には、法定福利費は含まれていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	県立総合病院	県立こころの医療センター	県立こども病院	計	機構本部	合計
営業収益	32,254,524,608	2,824,172,714	12,416,240,029	47,494,937,351	35,084,504	47,530,021,855
医業収益	28,018,489,316	1,570,376,153	8,432,173,611	38,021,039,080	—	38,021,039,080
運営費負担金収益	2,657,873,000	1,070,515,000	3,124,662,000	6,853,050,000	—	6,853,050,000
資産見返負債戻入	129,394,817	26,142,039	39,013,049	194,549,905	—	194,549,905
その他営業収益	1,448,767,475	157,139,522	820,391,369	2,426,298,366	35,084,504	2,461,382,870
営業費用	31,867,824,003	2,480,416,940	11,922,963,718	46,271,204,661	364,394,072	46,635,598,733
医業費用	31,867,824,003	2,480,416,940	11,922,963,718	46,271,204,661	—	46,271,204,661
一般管理費	—	—	—	—	364,394,072	364,394,072
営業損益	386,700,605	343,755,774	493,276,311	1,223,732,690	▲329,309,568	894,423,122
営業外収益	276,412,574	14,743,580	84,429,905	375,586,059	797,950	376,384,009
運営費負担金収益	82,127,000	9,485,000	55,338,000	146,950,000	—	146,950,000
その他営業外収益	194,285,574	5,258,580	29,091,905	228,636,059	797,950	229,434,009
営業外費用	358,503,083	24,462,212	185,954,278	568,919,573	1,125,217	570,044,790
財務費用	145,568,632	14,713,798	99,219,944	259,502,374	—	259,502,374
その他営業外費用	212,934,451	9,748,414	86,734,334	309,417,199	1,125,217	310,542,416
経常損益	304,610,096	334,037,142	391,751,938	1,030,399,176	▲329,636,835	700,762,341
総資産	42,051,098,173	6,961,606,279	18,279,539,990	67,292,244,442	13,776,552,718	81,068,797,160
(主要資産内訳)						
固定資産	33,779,782,601	6,416,081,568	15,241,783,364	55,437,647,533	52,202,166	55,489,849,699
流動資産	110,405,267	11,936,672	12,694,559	135,036,498	13,591,038,769	13,726,075,267
現金	1,069,602	1,947,842	770,576	3,788,020	—	3,788,020
預金	109,335,665	9,988,830	11,923,983	131,248,478	13,591,038,769	13,722,287,247
医業未収金	4,997,627,580	267,979,146	1,740,696,142	7,006,302,868	—	7,006,302,868

(注1)セグメントの区分については、地方独立行政法人静岡県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しています。

(注2)営業費用及び営業外費用のうち機構本部は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用です。

(注3)総資産のうち機構本部は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、管理部門に係る資産です。

(14) 医業費用及び一般管理費の明細

科目	金額
医業費用	
給与費	
給料	7,828,330,116
手当	4,343,911,145
賞与	3,317,265,595
賞与引当金繰入額	1,363,894,944
報酬	2,278,413,266
賃金	214,298
退職給付費用	972,879,509
法定福利費	2,499,257,225
	<u>22,604,166,098</u>
材料費	
薬品費	5,882,984,625
診療材料費	5,938,877,299
給食材料費	11,282,647
棚卸資産減耗費	15,178,520
	<u>11,848,323,091</u>
経費	
厚生福利費	189,775,516
報償費	37,077,166
旅費	20,850,338
職員被服費	23,174,849
消耗品費	197,662,526
光熱水費	499,229,447
燃料費	18,787,421
食糧費	4,624,720
印刷製本費	16,704,706
修繕費	354,887,023
保険料	47,187,988
貸借料	646,475,503
通信運搬費	33,384,612
委託費	3,351,778,392
手数料	315,029,909
諸会費	11,757,047
雑費	99,850,460
租税公課	1,775,703,110
利息費用(資産除去債務)	7,382,099
貸倒引当金繰入額	2,080,360
	<u>7,653,403,192</u>
減価償却費	
建物減価償却費	1,896,176,743
建物減価償却費(リース)	10,555,341
建物減価償却費(資産除去債務)	22,336,170
構築物減価償却費	23,483,800
器械備品減価償却費	1,451,833,038
器械備品減価償却費(リース)	170,990,245
車両減価償却費	5,122,106
無形固定資産減価償却費	306,131,187
	<u>3,886,628,630</u>

(単位:円)

(単位:円)

科目	金額
研究研修費	
研究材料費	17,218,173
謝金	6,565,398
研究旅費	12,319,579
図書費	70,282,800
研究雑費	172,297,700
	<u>278,683,650</u>
医業費用計	<u>46,271,204,661</u>
一般管理費	
給与費	
給料	105,390,058
手当	41,280,423
賞与	35,663,875
賞与引当金繰入額	21,487,841
役員報酬	11,815,195
報酬	28,877,414
退職給付費用	6,418,470
法定福利費	34,344,089
経費	<u>285,277,365</u>
厚生福利費	384,065
報償費	3,992,010
旅費	540,026
消耗品費	4,706,583
食糧費	282,490
印刷製本費	1,442,271
保険料	543,180
貸借料	26,397,156
通運搬費	6,972,760
委託費	10,932,000
手取料	5,531,400
諸会費	64,300
交際費	38,182
雑費	4,291,441
租税公課	6,660,642
減価償却費	<u>72,778,506</u>
器械備品減価償却費	4,511,149
無形固定資産減価償却費	1,827,052
一般管理費計	<u>6,338,201</u>
	<u>364,394,072</u>

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	3,788,020	
普通預金	8,622,287,247	
定期預金	5,100,000,000	
計	13,726,075,267	

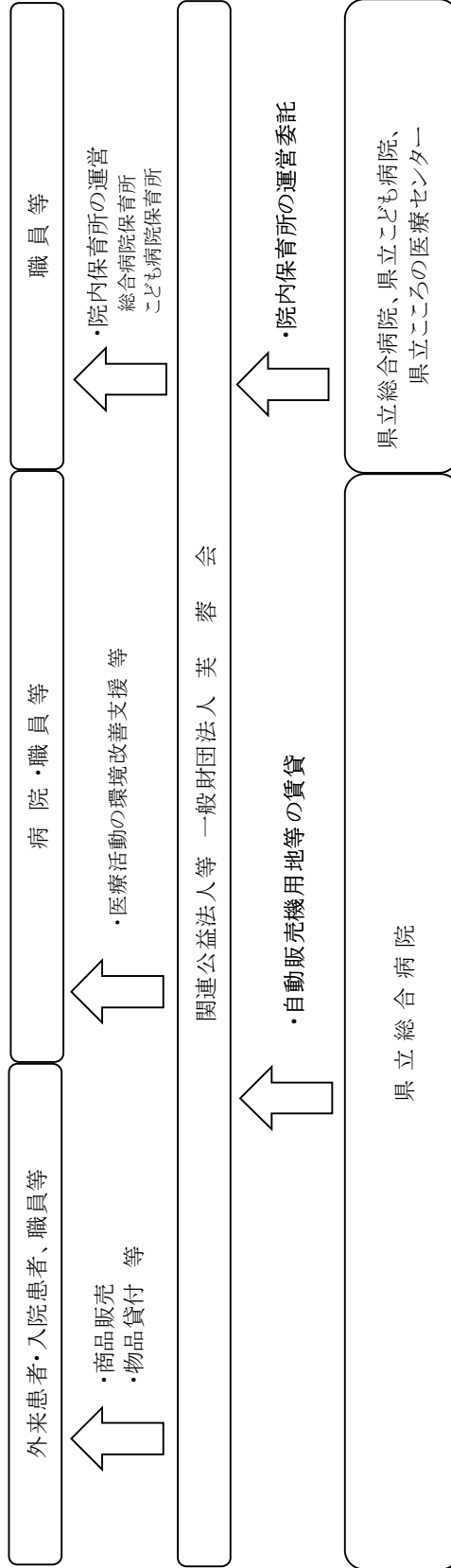
(16) 関連公益法人等の状況

ア 一般財団法人芙蓉会

1 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	地方独立行政法人との関係
一般財団法人 芙蓉会	患者の福利厚生と病院の円滑な医療活動を図るために必要な協力及び助成	県立総合病院内において、当該法人に自動販売機用地等を賃貸している。また、県立総合病院と県立こども病院の院内保育所の運営を当該法人に委託している。

役職	役員氏名	地方独立行政法人での最終職名
代表理事	高木 明	静岡県立総合病院移行医療部長
理事	増井 重広	静岡県立総合病院事務部総務課長
理事	大村 和枝	—
理事	大石 玲子	—
理事	中嶋 通明	静岡県立総合病院事務部長
監事	高橋 治子	—



2 関連公益法人等の財務状況

資産		負債		正味財産		当期収入合計額		当期支出合計額		当期収支差額		摘要	
82,801,686		38,146,322		44,655,364		-		-		-		注	

(単位：円)

(注) 関連公益法人において収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額は記載しておりません。

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳		当期増減額	一般正味財産		当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	費用の内訳		当期増減額	指定正味財産		当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費		その他の費用	C=A-B				D	E=C+D		事業費	管理費				その他の費用
A	169,687,264	-	168,946,001	167,430,736	697,871	817,300	43,914,101	44,655,364	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,655,364

(単位：円)

3 関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

基本財産に対する出えん	提出、寄付金	会費、負担金等	関連公益法人に対する債権債務の明細		事業収入	左記のうち、静岡県立病院機構の発注高	静岡県立病院機構発注高の内訳				
			科目	金額			契約形態	金額			
-	-	-	未収金	34,065,789	169,684,158	163,820,251	97%	随意契約	163,820,251	割合	割合
											100%

(単位：円)

イ 一般社団法人ふじのくに社会健康医療連合

1 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	地方独立行政法人との関係
一般社団法人ふじのくに社会健康医療連合	医療連携推進方針に基づき、医師の交流等を通じた医療機関相互間の機能の分化及び業務の連携を推進するために必要な医療連携推進業務を行う。	静岡県立病院機構が社員（法人の構成員）となっており、県立総合病院内に法人事務局を置いている。
役員	役員氏名	地方独立行政法人での職名
代表理事	田中 一成	静岡県立病院機構理事長兼静岡県立総合病院院長
理事	内野 直樹	—
理事	山口 重則	静岡県立病院機構副理事長兼本部事務部長
監事	小坂 寿男	静岡県立総合病院事務部長

関連公益法人等 一般社団法人 ふじのくに社会健康医療連合

参画

- ・医師の確保及び交流
- ・医療従事者の資質向上に関する共同研修
- ・医療連携推進方針に沿った連携を推進するための参加法人間の調整

地方独立行政法人静岡県立病院機構(静岡県立総合病院)
独立行政法人地域医療機能推進機構(桜ヶ丘病院)

決算報告書

令和2年度決算報告書

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

区分	予算額	決算額	差 額	備考
収入				
営業収益	48,690,729,000	46,668,836,357	▲ 2,021,892,643	
医業収益	39,935,754,000	38,190,196,772	▲ 1,745,557,228	患者数の減少等による。
運営費負担金	6,854,612,000	6,853,050,000	▲ 1,562,000	
その他営業収益	1,900,363,000	1,625,589,585	▲ 274,773,415	補助金の年度内収入額の減少等による。
営業外収益	445,099,000	384,343,198	▲ 60,755,802	
運営費負担金	145,388,000	146,950,000	1,562,000	
その他営業外収益	299,711,000	237,393,198	▲ 62,317,802	
資本収入	7,844,888,000	3,845,300,000	▲ 3,999,588,000	
長期借入金	7,515,000,000	3,789,000,000	▲ 3,726,000,000	建設改良工事の確定に伴う借入額の減少等による。
長期貸付金	0	47,400,000	47,400,000	
その他資本収入	329,888,000	8,900,000	▲ 320,988,000	補助金の年度内収入額の減少等による。
その他の収入	30,000,000	1,129,748,757	1,099,748,757	資金運用の戻入による。
計	57,010,716,000	52,028,228,312	▲ 4,982,487,688	
支出				
営業費用	44,067,692,000	42,437,758,551	▲ 1,629,933,449	
医業費用	43,671,476,000	42,129,178,360	▲ 1,542,297,640	
給与費	23,497,239,000	22,533,432,527	▲ 963,806,473	
材料費	12,636,612,000	12,872,682,450	236,070,450	
経費	7,084,883,000	6,521,016,267	▲ 563,866,733	
研究研修費	452,742,000	202,047,116	▲ 250,694,884	
一般管理費	396,216,000	308,580,191	▲ 87,635,809	
営業外費用	345,440,000	293,649,485	▲ 51,790,515	
資本支出	12,212,654,000	7,043,678,577	▲ 5,168,975,423	
建設改良費	8,025,904,000	2,950,471,567	▲ 5,075,432,433	年度内支払予定額の減少等による。
償還金	3,996,000,000	3,991,446,125	▲ 4,553,875	
長期貸付金	190,750,000	101,760,885	▲ 88,989,115	
その他の支出	623,509,000	837,724,429	214,215,429	
計	57,249,295,000	50,612,811,042	▲ 6,636,483,958	
単年度資金収支(収入－支出)	▲ 238,579,000	1,415,417,270	1,653,996,270	

(注1) 損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

(注2) 上記の数値は消費税等込みの数値を記載している。

監事の意見

監査報告書

地方独立行政法人静岡県立病院機構
理事長 田中一成 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人静岡県立病院機構の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第12期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。

その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人静岡県立病院機構監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 利益の処分に関する書類は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

令和3年6月18日

地方独立行政法人静岡県立病院機構

監事 高橋純子 

監事 伊藤みづ子 

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

令和3年6月14日

地方独立行政法人静岡県立病院機構

理事長 田中一成 殿

EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

角田大輔 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

藤本庸介 

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人静岡県立病院機構の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第12期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等）に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人静岡県立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人静岡県立病院機構の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第12期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人静岡県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人静岡県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上